

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

PayPay 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1 商号

PayPay 証券株式会社

※ 2021年2月1日：商号変更（株式会社 OneTapBUY より PayPay 証券株式会社）

2 登録年月日（登録番号）

2015年12月17日（関東財務局長（金商）第2883号）

3 沿革及び経営の組織

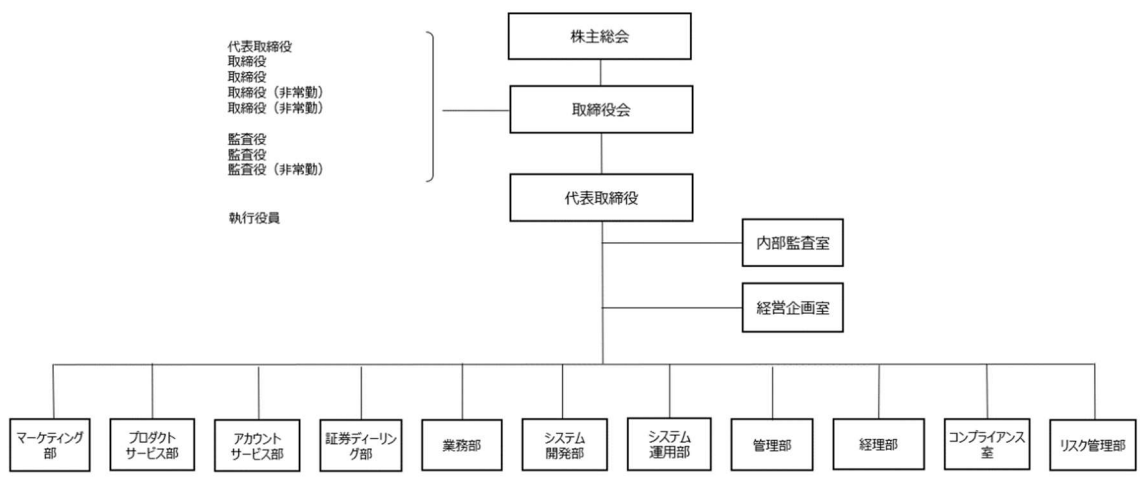
（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2013年10月25日	HAYASHI 証券設立準備会社設立
2013年12月13日	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
2013年12月19日	株主割当・第三者割当増資による5千万円の資金調達
2014年04月14日	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
2014年05月20日	株主割当増資による5千万円の資金調達
2014年12月24日	第三者割当増資による1億5千万円の資金調達
2015年01月15日	株式会社 One Tap BUY に商号変更、目的変更、DES、第三者割当増資による5百万円の資金調達、取締役会設置、監査役設置
2015年06月04日	第三者割当増資による1億6千5百万円の資金調達
2015年07月01日	株式会社マルコ・ポーローズ（システム子会社）設立
2015年09月09日	第三者割当増資による5千4万円の資金調達
2015年11月05日	財務局に第一種金融商品取引業登録申請
2015年11月18日	TechCrunch Tokyo 2015 にて審査員特別賞、AWS 賞を受賞
2015年12月17日	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2883号）
2016年03月22日	第三者割当増資による12億8千万円の資金調達
2016年03月28日	開業（限定公開）
2016年06月01日	本格開業（一般公開）（米国株30銘柄）
2016年10月04日	業界初「銀行においたまま買付」サービス開始
2017年01月04日	最小投資金額を1,000円に引き下げ
2017年02月13日	日本株ETF取扱い開始
2017年02月14日	第三者割当増資により15億円の資金調達
2017年03月21日	自動積立投資アプリ「積み株」のサービス開始
2017年07月24日	日本株個別銘柄（30銘柄）の取扱い開始
2017年10月31日	第三者割当増資による23億円の資金調達
2017年11月15日	第三者割当増資による2億円の資金調達

2017年12月06日	米国ETF”まるごと米国株”の取り扱いを開始
2018年03月23日	第三者割当増資による2億円の資金調達
2018年09月10日	「10倍CFD」の取り扱い開始
2018年11月21日	「誰でもIPO」の取り扱い開始
2019年05月20日	定期高分配・高配当型サービス「つみたてロボ貯蓄」の取り扱い開始
2019年11月05日	「日本株5倍CFD」の取り扱い開始
2020年03月31日	日本株と米国株で分かれていたスマートフォンアプリを統合し「One Tap BUY 日米株」の取り扱い開始
2020年4月15日	PayPay ボーナスを利用した擬似運用体験ができるサービス「ボーナス運用」の取り扱い開始
2021年2月01日	PayPay 証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織

PayPay 証券株式会社 組織図



4 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ソフトバンク株式会社	37,609 株	49.94%
2. みずほ証券株式会社	36,903 株	49.00%
3. Zホールディングス株式会社	800 株	1.06%
その他 (0 名)	株	%
計 3 名	75,312 株	100.00%

5 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	内山 昌秋	有	常勤
取締役	柿沼 修	無	常勤
取締役	関口 幸哉	無	常勤
取締役	幸田 博人	無	非常勤
取締役	立原 康司	無	非常勤
監査役	林 靖		常勤
監査役	志村 元治		常勤
監査役	近河 克明		非常勤

6 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
柿沼 修	取締役 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
(該当事項はありません。)	

7 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ・ 有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
- ・ 有価証券の売出しに係る業務
- ・ 有価証券の募集・売出しの取扱いに係る業務
- ・ 金銭及び有価証券の預託業務
- ・ 有価証券関連業務
- ・ 店頭デリバティブ取引等に関する業務
- ・ 株式等の振替に関する業務

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・累積投資契約の締結
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること

(3) 金融商品仲介業者の所属金融商品取引業者としての業務（金融商品取引法第 66 条の 2 第 1 項第 4 号）

8 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒106-6137 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー37 階

9 他に行っている事業の種類（金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 8 号）

- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター

12 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

（該当事項はありません。）

13 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1 当期の業務の概要

当社はスマートフォン専門の証券会社として、金額指定で1,000円から株式投資が可能となるシステムを構築し、投資初心者でも分かりやすい証券取引サービスを提供するため2016年6月にサービスを開始いたしました。

サービス開始から5年目となる第8期（令和2年度）は、「資産運用を、より身近に。」という当社方針のもと、利用者の方々に更にご満足いただける投資体験の創出を目指し、新商品開発、サービスの拡充を行いました。

「投資のハードルを下げ、より気軽に投資を体験して欲しい」という思いから、当社はPayPay株式会社と、「PayPay ボーナス」をPayPay証券が提供する独自のポイントに交換し、投資の疑似運用が体験でき、口座開設などの手続きが不要で、「PayPay」のアプリ上でどなたでもすぐにはじめられる投資体験サービスとして「ボーナス運用」の提供を2020年4月より開始いたしました。

また、経済の変化を反映しつつ、投資家の注目が集まっている企業や、アフターコロナ、ウィズコロナで注目が集まっている企業、お客様のご要望が多かった銘柄を中心に拡充し、ユーザーのニーズにこたえるようサービスの充実化を図りました。

これら新サービスの展開及びサービスの拡充をした結果、当期は顧客基盤の更なる拡大を達成し、2021年3月末時点で新規獲得口座数は年間約41,000口座、総口座数については約175,000口座、ボーナス運用については2,956千ユーザーとなりました。

営業収益につきましては750百万円となった一方で、新商品開発、既存商品の充実化、顧客基盤の獲得に伴うプロモーションへの先行投資が収益を上回り、営業損失は1,685百万円、経常損失は1,685百万円と、当期純損失は1,677百万円となりました。

また、2021年2月にPayPay証券株式会社へと商号変更を行い、顧客認知度の更なる向上、PayPay株式会社との連携強化などをすすめ、第9期（令和3年度）への布石を打つこともできました。

2 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	4,474	4,474	8,724
発行済株式総数	33,337株	33,337株	75,312株
営業収益	236	295	750
(受入手数料)	31	11	7
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	5	—	—
((その他の受入手数料))	26	11	7

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
(トレーディング損益)	201	280	2,081
((株券等))	201	280	2,081
((その他))	—	—	—
純営業収益	235	285	721
経常損益	△1,580	△1,946	△1,685
当期純損益	△1,590	△3,118	△1,677

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	54,113	106,979	103,131
委 託	—	—	—
計	54,113	106,979	103,131

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

(該当事項はありません。)

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2020年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	株券	—	—	—	383	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（該当事項はありません。）

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（該当事項はありません。）

(3) その他業務の状況

（該当事項はありません。）

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率（A/B×100）	582.6%	183.2%	745.8%
固定化されていない自己資本（A）	2,621	938	6,977
リスク相当額（B）	449	512	935
市場リスク相当額	19	28	114
取引先リスク相当額	11	2	264
基礎的リスク相当額	418	481	555
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	45	40	65
(うち外務員)	43	19	23

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金額		金額	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		1,212,210		9,957,762
預託金		2,580,000		3,160,000
顧客分別金信託	2,580,000		3,160,000	
トレーディング商品		167,681		693,662
商品有価証券等	116,288		399,048	
デリバティブ取引	51,392		294,613	
約定見返勘定		48,389		24,572
立替金		1,414		74,576
短期差入保証金		232,094		4,487,882
先物取引差入証拠金				
その他の差入保証金				
前払金				
前払費用		8,079		12,535
未収入金		1,068		3,476,710
未収収益				
その他の流動資産		114,200		201,872
流動資産計		4,365,139		22,089,574
固定資産				
有形固定資産				4,332
建物			781	
付属設備			3,551	
器具備品				
無形固定資産				467,232
ソフトウェア			144,931	
ソフトウェア仮勘定			322,301	
商標権				
投資その他の資産		50,737		40,782

関係会社株式	10,000			
敷金				
長期差入保証金	40,737			
長期前払費用			40,782	
固定資産計		50,737		512,348
資産合計		4,415,877		22,601,923
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		8,633		30,551
デリバティブ取引	8,633		30,551	
預り金		2,048,960		8,653,468
顧客からの預り金	1,974,181		2,457,224	
その他の預り金	74,779		6,196,243	
受入証拠金		405,519		491,440
先物取引受入証拠金				
受取差金勘定		277		
未払金		40,110		5,569,789
未払費用		158,144		288,168
未払法人税等		25,635		61,008
役員賞与引当金				
流動負債計		2,687,281		15,094,426
固定負債				
長期借入金		1,050,000		
固定負債計		1,050,000		
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		27,858		34,125
特別法上の準備金計		27,858		34,125
負債合計		3,765,140		15,128,551

(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		4,474,520		8,724,520
資 本 剰 余 金		3,924,520		8,174,520
資 本 準 備 金	2,325,000		6,575,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,599,520		1,599,520	
利 益 剰 余 金		△7,748,303		△9,425,667
繰 越 利 益 剰 余 金	△7,748,303		△9,425,667	
株 主 資 本 合 計		650,736		7,437,372
純 資 産 合 計		650,736		7,473,372
負 債 ・ 純 資 産 合 計		4,415,877		22,601,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕	
	金額		金額	
営業収益				
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料				
受入手数料		11,030		7,542
その他の受入手数料				
トレーディング損益		280,926		2,081,447
金融収益		3,923		10,357
その他営業損益				△1,349,271
営業収益計		295,879		750,074
金融費用		10,510		28,484
受取配当金				
受取利息				
営業収益計				
金融費用				
支払利息				
その他金融費用				
金融費用計				
純営業収益		285,369		721,590
販売費及び一般管理費				
取引関係費		755,524		572,274
人件費		391,977		440,177
不動産関係費		253,086		349,898
事務費		247,940		508,686
減価償却費		253,049		24,015
租税公課		197,766		326,902
その他		136,290		185,560
販売費及び一般管理費 計		2,235,635		2,407,514

営 業 利 益		△1,950,265		△1,685,923
営 業 外 収 益				
雑 益		3,734		162
営 業 外 収 益 計		3,734		162
営 業 外 費 用				
長 期 前 払 費 用 償 却		200		
株 式 交 付 費				
そ の 他		190		215
営 業 外 費 用 計		390		215
経 常 利 益		△1,946,921		△1,685,976
特 別 利 益				
子 会 社 株 式 売 却 益				18,677
特 別 損 失				
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		20,596		6,266
繰 入 れ				
固 定 資 産 売 却 損		8,110		
減 損 損 失		1,141,340		
特 別 損 失 計		1,170,047		6,266
税 引 前 当 期 純 利 益		△3,116,968		△1,673,564
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 費		1,210		3,800
当 期 純 利 益		△3,118,178		△1,677,364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,474,520	2,325,000	1,599,520	3,924,520	△4,630,124	△4,630,124	3,768,915	3,768,915
当期変動額								
当期純利益					△3,118,178	△3,118,178	△3,118,178	△3,118,178
当期変動額合計					△3,118,178	△3,118,178	△3,118,178	△3,118,178
当期末残高	4,474,520	2,325,000	1,599,520	3,924,520	△7,748,303	△7,748,303	650,736	650,736

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,474,520	2,325,000	1,599,520	3,924,520	△7,748,303	△7,748,303	650,736	650,736
当期変動額								
当期純利益					△1,677,364	△1,677,364	△1,677,364	△1,677,364
新株の発行	4,250,000	4,250,000		4,250,000			8,500,000	8,500,000
当期変動額合計	4,250,000	4,250,000		4,250,000	△1,677,364	△1,677,364	6,822,635	6,822,635
当期末残高	8,724,520	6,575,000	1,599,520	8,174,520	△9,425,667	△9,425,667	7,473,372	7,473,372

2 借入金の主要な借入先及び借入金額

(該当事項はありません。)

3 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	10	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

4 デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株券

(該当事項はありません。)

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

②債券

(該当事項はありません。)

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(該当事項はありません。)

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2020年3月期（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1 内部管理の状況の概要

当社の内部管理態勢はコンプライアンス室が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また、顧客管理に係わる各部門には内部管理責任者を配置し、コンプライアンス室との連絡体制を構築し、各部門の法令諸規則の徹底、業務遂行状況の把握に努めております。

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役社長の承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。

リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部門で適切に管理する体制を構築しております。

コンプライアンス室及び内部監査室の内部管理に関する主な業務は以下のとおりです。

【コンプライアンス室】

コンプライアンス室は、当社のコンプライアンス態勢の整備に関する事項を総括しております。

- ・法令遵守・内部管理態勢の整備に関する業務
- ・コンプライアンスに関する指導・モニタリングに関する業務
- ・反社会的勢力等への対応に関する業務
- ・事故等の対応に関する業務
- ・売買審査に関する業務

【内部監査室】

内部監査室は、当社の内部監査全般に関する業務を担当しております。

- ・内部監査計画の立案に関する業務
- ・内部監査の実施に関する業務
- ・内部監査の結果報告に関する業務
- ・外部委託先監査に関する業務

お客さまからの相談、要望及び苦情については電話及び電子メールによりコールセンターで受付けております。コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」をご利用いただけます。

2 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,993	2,484
期末日現在の顧客分別金信託額	2,150	2,680
期末日現在の顧客分別金必要額	1,974	2,457

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,814千株	519千株	1,636千株	1,054千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口	0百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(該当事項はありません。)

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別管理しております。

保管区分	保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り有価証券	海外保管機関	外国有価証券 外国受益証券	各保管場所（第三者保管機関）において、混合して保管しております。 また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日次
	証券保管振替機構	国内有価証券 国内受益信託		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	357	436
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	430	480
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	362	434

④電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

(該当事項はありません。)

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

(該当事項はありません。)

②有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

(該当事項はありません。)

ロ. 管理の状況

(該当事項はありません。)

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(該当事項はありません。)

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

(該当事項はありません。)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1 当社及びその子会社等の集団の構成

(該当事項はありません。)

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(該当事項はありません。)

以 上